研究ノート

高等教育無償公開「オープンコースウェア」の現状と発展

――オンライン講座による地域公共人材育成の可能性――

久　保　友　美

Current status and development of “OpenCourseWare; free of charge for higher education resources”: Possibility of local public human resource development by on-line lecture

要　旨

日本の高等教育において、「学びたくても学べない」状況に置かれているケースが多い。要因は、費用や制度面である。日本は、海外と比べると教育にかけるお金の自己負担比率が高い。時間的拘束も長く、社会人にとっては学習への障壁が高い。本論では、それらの課題解決の一つのアプローチとして、米国発祥のオープンコースウェアに注目し、その現状とオンライン講座への発展、そして地域公共人材育成モデルへの応用可能性について検討する。

キーワード
オープンコースウェア、MOOC、人材育成

ABSTRACT

In Japan’s higher education, there are many cases that are placed in a situation where “you cannot learn even if you want to learn”. Factors are cost and institutional aspects. Compared to overseas, Japan has a higher self-pay ratio of money to education. Time constraints are long, and obstacles to learning are high for a worker. In this research note, as an approach to these problems solving, I focus on the OpenCourseWare originating in the United States, consider the current situation development into online courses and possibility of application to local public human resource development model.

Keyword
Open Course Ware, MOOC, Human resource development

はじめに

OECD「図表でみる教育　OECD インディケーター2016年版」によると、日本で１人あたりの教育機関に対する私費負担の割合は、他の OECD 加盟国と比べると断然高い。初等教育から高等教育段階までの教育支出に占める私費負担の割合は、日本では28％。OECD 加盟国平均は16％。高等教育段階に限ってみると日本は65％。OECD 加盟国平均30％の２倍以上である。つまり日本で高等教育を受けたいと思った場合、自身の負担によるところが大きい。

一方、少子化の進行によって2018年をめどに18歳以下の人口が減少し、大学入学者の減少が危ぶまれている。高等教育機関も存続と質保証のため、特徴を生かした工夫が求められてくる。社会人入学も視野に入れる必要があるが、文部

表１　オープンコースウェアの意義

大学から見た立場	社会あるいは利用者から見た立場
• 国際的視野も含めた社会貢献 • 留学生も含む受験生に対する大学のプレゼンスの向上 • 講義内容の質的改善	• 本格的な継続学習社会実現のコンテンツ基盤提供 • 国際的な観点による高等教育の質的向上と社会資本の拡大 • （在学生にとっては）予習／復習機会の提供 • 入学先決定要因の実質化

出典：福原（2012、7-8頁）をもとに筆者作成

科学省「社会人の学び直しに関する現状等について」によると学士課程への社会人入学者数は、2001年度の約1.8万人をピークに減少傾向にある。2014年度は約１万人。ただ、同調査によると社会人の学び直しのニーズは全体89％と高い。学びの直しの障壁としては「勤務時間が長くて十分な時間がない」「費用が高すぎる」が挙げられている。学びたい意欲はあっても学習環境が整っていない現状にある。それらの課題を解決する一つのアプローチとしてオープンコースウェアが挙げられる。オープンコースウェアとは、大学の講義をインターネット上で無償公開をするものである。米国が発祥であり、米国内外でも広がっていった。その後、講義を一方的に聞くだけでなく、学習者が主体的性をもって学びに取り組めるように、オンライン講座 MOOC（＝Massive Open Online Course）が誕生した。

Ⅰ　オープンコースウェアの現状と発展

1　オープンコースウェアとは

オープンコースウェアは、2001年米国のマサチューセッツ工科大学（以下、MIT）によって提唱された。大学の講義で提供されている教材をインターネット上で無償公開するコンセプトである。

そもそも2001年は、ネットビジネスが隆盛し、ネット関連のベンチャー企業が数多く設立された年である。教育業界でも多くのｅラーニング企業が設立し、「ｅラーニング元年」と呼ばれた。MIT でも1999年からｅラーニングビジネスの可能性を探るため諮問委員会を学内に設置し、検討が行われてきた。しかし、結論は「MIT としてｅラーニングのビジネスチャンスはすでに時宜を逸しており、むしろネットで利用者に対して無償公開することが MIT にとっても大きなメリットとなる」といったものであった。そこで、MIT は2003年に500コースのプログラムを無料で公開するウェブサイトを構築／公開し、2007年には MIT の全てのコース（約1800）の公開を完了した。

福原（2012、7-8頁）は、オープンコースウェアの意義として（１）大学から見た立場（２）社会あるいは利用者からみた立場で大別している（表１）。

MIT の報告によると、新入生の35％は「入学前にオープンコースウェアを見たことが MIT を選択することにつながった」と回答している。在校生の90％は「オープンコースウェアを予習／復習に活用している」、教員の84％は「他の教員の講義資料を参考にし、引用している」と回答している。卒業生の50％もオープンコースウェアを利用しており、実際的な知識源として大きな期待を寄せている。オープンコースウェアに対して卒業生から年間120万ドル規模の寄付が寄せられている。

MIT はオープンコースウェアの取組を国内外の大学に積極的に呼びかけた。日本もいち早くオープンコースウェアの活動に参加した。2005年には６大学（大阪大学、京都大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京大学、早稲田大学）でオープンコースウェアサイトを立ち上げ、2006年には日本オープンコースウェア・コンソーシアムが設立された。2008年には、国際組織としてオープンコースウェアコンソーシアムが設立した。

2　MOOC とは

オープンコースウェアコンソーシアムで

表 2　JMOOC の運営プラットフォーム

プラットフォーム名	運営会社	特　　徴
Fisdom	富士通株式会社	高度なセキュリティと日英対応
gacco	株式会社ドコモ gacco	国内最大の登録者数（24万人）
Open Learning, Japan	株式会社ネットラーニング	講座制作設計から運営までのフルサポート
OUJI MOOC	放送大学	放送大学が運用主体となったプラットフォーム

出典：JMOOC ウェブサイトより筆者作成

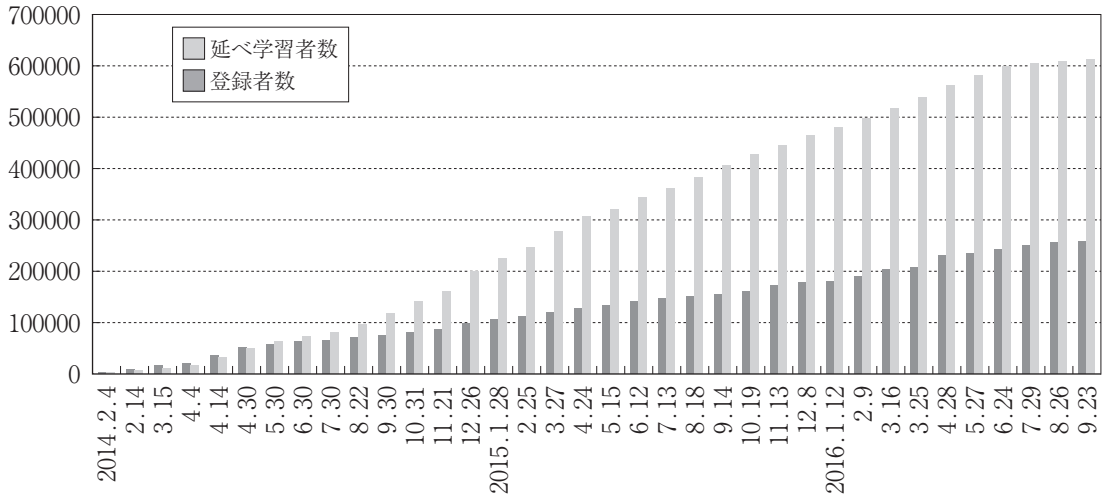

図 1　JMOOC の登録者数と延べ学習者数

出典：JMOOC ウェブサイトより抜粋

は、2010年から2011年にかけて、学習コミュニティの形成や学習者の修得スキルの認定といった学習者の主体的な学びを重要視するプロジェクトが誕生した。それらのプロジェクトを統合した仕組みが、オンライン講座 MOOC（＝Massive Open Online Course）である。MOOC はスタンフォード大学及び MIT が提供した。無料で誰もが気に入った講座を受講できるという点ではオープンコースウェアと大差はない。しかし、MOOC はクイズや課題、レポートの相互評価を受け、定められたコースの認定基準を満たすと修了証が発行され、学習者の学びの可視化を重要視している点で異なる。

2012年に米国で爆発的に広がり、2013年には欧米、アジアのトップクラスの大学が続々と参加した。日本からは東京大学が２講座開講し、数万人規模の学習者が登録をしている。しかし、MOOC は、基本的に英語で講義を提供していることから日本の多くの大学は講座提供することが難しかった。そこで、2013年11月に一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会が設立され、2014年に日本版 MOOC（＝JMOOC）がサービス提供を開始した。コンテンツ配信のプラットフォームは、４事業所が担っている（表２）。

受講形式としては、１週間で見るべき講義が５～10本公開され、各講義は10分程度の動画で構成されている。見終わると確認のための小テストが実施され、１週間の学習が終了すると課題が提示される。それを４週間繰り返し、最後に総合課題を提出すると受講が完了する。週ごとの課題と総合課題で決められたレベルをクリアすれば修了証をもらうことができる。一部の講座では、オンライン講義と対面講義の組み合わせで行われているものもある。2016年９月時点で、講座数は143件、登録者数約25万人、延べ学習者数は約61万を超えている（図１）。

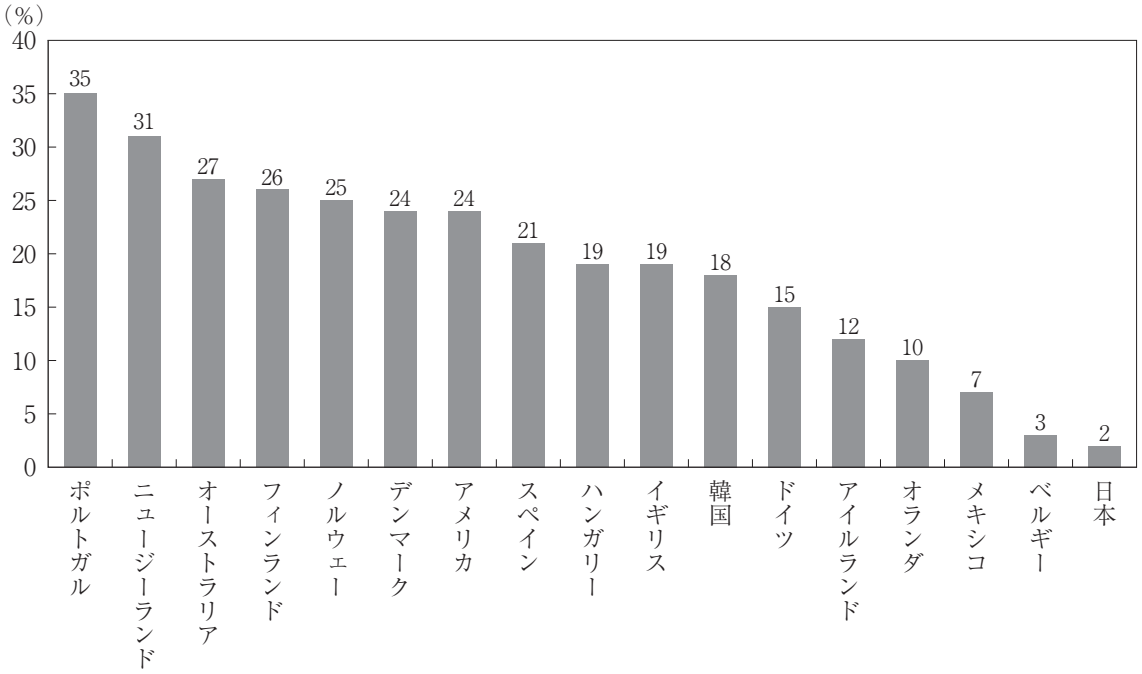

図 2　25歳以上の学士課程への入学者の割合（国際比較）

出典：OECD Stat Extracts（2010）。日本の数値については、「学校基本調査」および文科省調査

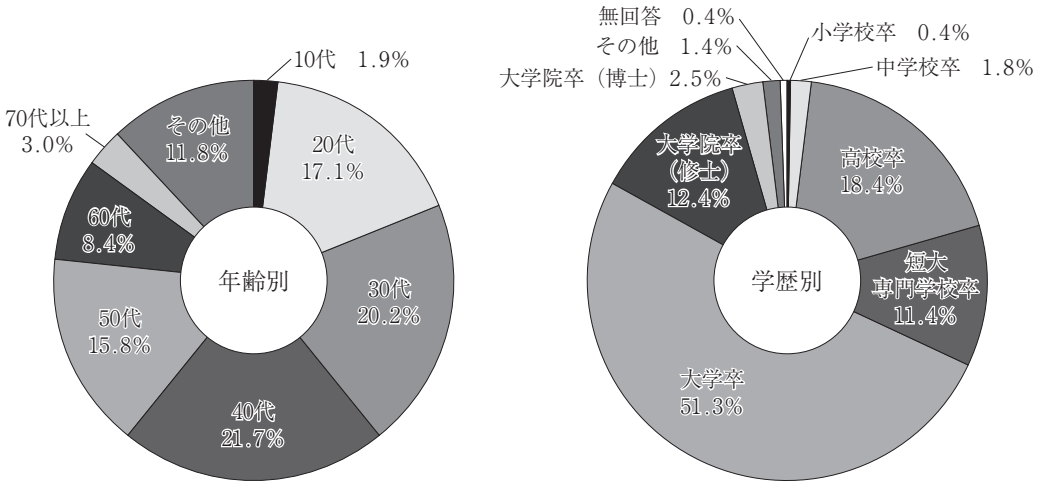

図 3　受講者数内訳

出典：JMOOC ウェブサイトより抜粋

3　MOOC の可能性

MOOC はいくつかの可能性を持っている。その一つが、社会人の学び直しへの貢献である。日本では、社会人として働き出すと学び直しが難しい現状にあった。図 2 の通り、25歳以上の学士課程への入学者の割合は国際比較からみても著しく低い。

MOOC のようにいつでも、どこでも、誰でも、気軽に学ぶことができる仕組みは、日本の学び直しの厳しい現状を打破する一つのきっかけとなりうる可能性がある。実際、JMOOC の学習者の内訳を見てみると、大学卒業後が半数以上（51.3%）を占めている。年齢も大学卒業後の年齢（30代以上）が大半を占めており、学び直しをしたい者にとって有効な学習ツールとしてすでに機能しつつある。

米国では、MOOC での修了証によって ACE（＝American Council on Education）の認定を受けた大学の単位として取得することを可能としている。単位を大学固有のものとして閉ざすのではなく、学習アウトカム（成果）を基軸に共通化することで、学びの互換性が生まれてい

表３　2015年度 KyotoUx 開講講義

	講義名
1	The Chemistry of Life
2	Evolution of The Human Society: A Quest for the Origin of Our Social Behavior
3	Extremes of Life: Microbes and Their Diversity
4	Fun with Prime Numbers: The Mysterious World of Mathematics
5	Culture of Services: New Perspective on Customer Relations
6	Introduction to Statistical Methods for Gene Mapping
7	Ethics in Life Science and Healthcare: Exploring Bioethics through Manga

出典：土山尚子ほか（2016年、19頁）より筆者作成

る。日本でも JMOOC の普及によっては、米国のような展望が描けるのではないだろうか。

Ⅱ　日本でのオープンコースウェアの現状

1　京都大学でのオープンコースウェアの取組

日本でオープンコースウェアをいち早く取り入れた大学の一つが京都大学である。京都大学のオープンコースウェアは2005年から始まり、2012年から2014年度までは OCW（＝OpenCourseWare）運用委員会を設置していた。2015年度、京都大学オープンコースウェアのウェブサイトでは645講義（学内50部局が提供）が公開しており、学内でも認知をされていることが分かる。

MOOC にも積極的である。MIT とハーバード大学が共に30億円ずつ拠出して設立した edX というプラットフォームに日本で初めて参加をし、2014年から講義を配信している。「KyotoUx」という講義名で2015年度は７科目を開講した（表３）。

講義内容の公開だけでなく、インターネット上で授業改善や教育改善の実践事例を公開するオンライン FD（＝Faculty Development）支援システム「MOST（＝Mutual Online System for Teaching and Learning)」を運用している。全国の大学の教職員、将来大学教員を目指す大学院生を対象としている。2009年に開始し、2015年12月時点で登録者数776名。登録者はウェブサイト上に公開されている200以上の実践事例にアクセスができる。自身の授業改善や FD に使えるアイテムをダウンロードし活用することが可能である。専門領域や対象学年が異なる場合でもオンライン上で実践知の共有を図っている。

2　地方創生カレッジの取組

2014年の第二次安倍内閣発足時に「地方創生」というコンセプトが打ち出された。人口急減・超高齢化といった課題に政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生しようというものである。政府は地方創生のための支援として３本の矢を唱えている。⑴情報支援の矢　⑵財政

表４　地方創生における人材支援の取組

	【地方公共団体】	【事業の担い手】	【地域の企業】
人材の課題	戦略を企画・立案できる人材の不足	戦略に沿って事業を推進できる人材の不足	「攻めの経営」を実践する人材の不足
2016年度の取組	地方創生人材支援制度[1)] ・応募期間の長期化 ・民間人材の募集を一般企業にまで拡大	地方創生カレッジ事業 ・ｅラーニングの構築 ・ネットワークの立ち上げ	プロフェッショナル人材事業[2)] ・地域企業と大手企業の人材交流に向けた関係構築の検討

出典：地方創生カレッジ開講発表会資料（2016年12月19日開催）より筆者作成

表５　地方創生カレッジの人材育成像

総合プロデューサー	地域の企業や NPO とのベクトルを合わせつつ特性を活かした地域の全体戦略を策定、それによる事業を構想し立ち上げ、マネジメントできる人材
地域コミュニティリーダー	地域コミュニティにおける合意形成を進め、その潜在力を引き出しながら事業の実践をリードできる人材
分野別プロデューサー	観光 DMO やまちづくりなど各分野を軸とした事業戦略を策定し、事業化や経営にあたることのできる人材

出典：地方創生カレッジ開講発表会資料（2016年12月19日開催）より筆者作成

表６　地方創生カレッジ提供科目一覧

1	非営利組織の理論と実績
2	都市の現代的振興論
3	公共政策学の基礎
4	文化経済・文化政策論
5	地域課題解決に果たす企業の役割
6	地域農業の再生・創生
7	共生の社会学
8	政策づくり入門――よい政策が分かる　よい事業がつくれる――
9	公民協働におけるファシリテーション技法
10	地域に飛び出す公務員
11	地域課題と法政策
12	地方創生における教育学の役割と可能性
13	地域公共人材論発展

出典：筆者作成

支援の矢　⑶人材支援の矢である。その中でも⑶人材支援の矢に注目する。取組の概要は、表４の通りである。

人材支援の取組のうちの一つ、地方創生カレッジ事業は、MOOC の仕組みを活用し、地方創生を担う人材を育成する講義をインターネット上で公開する新しい取組である。2016年12月22日に開始し、2017年度はじめまでに100余講座が順次公開をされる予定である。受講形式としては、１週間で見るべき講義が５、６本公開され、各講義は10分程度の動画で構成されている。１週間の学習終了後に確認テストやレポートが設定されており、修了条件をクリアすると修了証をもらうことができる。2016年度は、モニター期間として受講料無料である。地方創生カレッジの人材育成像としては、表５の通り掲げている。

ここで掲げられた人材像は、地域公共人材に共通する点も多い。地域公共人材については、土山（2008、８頁）がセクターや職業、組織という分断の壁をこえて、交錯する課題の現場でマルチパートナーシップを結び、協働する地域公共政策の担い手として説明をしている。地域公共人材を育成し、その能力を保証する資格制度として誕生したのが「地域公共政策士」である。京都で「地域公共政策士」にかかわってきた大学・機関は、その開発・運用によって培ったノウハウを地方創生カレッジに活かすことができると考え、2016年度、地方創生カレッジに13講座を提供した（表６）。

この講座は、「地域公共政策士」資格制度と連動できるように設計してある。地方創生カレッジで提供されている一定数の講座と京都府北部地域で実施される現場演習（アクティブ・

ラーニング）を受講すれば、資格取得可能となる予定である。つまり、MOOC による地域公共人材育成の可能性が生まれたことになる。

Ⅲ　MOOC による地域公共人材育成の可能性

1　展望

地方創生カレッジと「地域公共政策士」資格制度との連動によって今後、いくつかの展望が開ける。その一つは、学びのボーダレス化である。「地域公共政策士」の資格教育プログラムは、個別の大学や学部に所属をしないと受講することができなかった。そのため、受講をしたくても制度上、受講が叶わないケースが多かった。しかし、MOOC はインターネットさえあればいつでも、どこでも受講が可能となりその問題を解決できる。

二つ目は、社会人の学び直しの促進である。実際の地域課題に直面する中で「地域公共政策士」の受講を考える社会人は多かったが、これまでの制度では大学／大学院に社会人学生として入学をするか、科目等履修制度[3)] を活用しないと受講することができなかった。時間的制約の多い社会人にとって受講環境は厳しいものであったが MOOC によってその問題も解決できる。

三つ目は、フォーマル教育とノンフォーマル教育の互換性の構築である。これまでは大学というフォーマル教育の中で、「地域公共政策士」の資格教育プログラムが提供されてきた。その内容と同等のものが MOOC というノンフォーマル教育でも提供されることになる。資格教育プログラムの内容は、一般財団法人地域公共人材開発機構によって一定の基準に則って質保証がされている。そのため、米国のように MOOC で学んだ内容を大学の単位として認定することも今後検討できるのではないだろうか。

2　課題

前節で展望について述べたが地方創生カレッジは、2016年度から開始した新しい取組であり、いくつか課題も考えられる。

一つ目は、プログラムの体系性である。京都からは、13講座を提供した。講座提供機関の特徴を活かした講義内容になっている。しかし、2016年度は講座開発までに時間がなかったため、プログラムとして明確な学習アウトカム（成果）を設定し、体系だったプログラムを構築するまでには至らなかった。MOOC は学習者の自主的な選択によって受講するものである。体系だったプログラムによる受講ガイドがないと、興味のある講義の「つまみ食い」で修了してしまう恐れがある。本来、想定している学習アウトカム（成果）とはかけ離れてしまう可能性も考えられる。

二つ目は、評価の在り方である。2016年度提供の13講座では、択一式のテストを課題として課している。大学で提供される講義の場合は、授業態度や発表、レポートや小テスト等をもとに総合的に評価をする。比較すると、地方創生カレッジでは学習者への評価軸が少ない。今後は、ルーブリック（＝学習到達度を判断する評価基準）を基盤とした相互評価や対面講義の組み合わせによる評価等、評価の在り方について検討をする必要がある。

三つ目は、費用である。2016年度はモニター期間として受講料が無料だ。しかし、次年度以降は基本的に有料が想定されている。MIT は ｅラーニングをビジネスから無償公開に方向転換することで大学としての価値を高め、米国内外を問わず普及した経緯がある。受講料を有料化することによって、どれだけの価値を生み出し、普及していくのか。今後注目すべき点の一つである。

おわりに

「地域公共政策士」は2011年度から開始した。約６年が経過し、京都発の人材育成モデルとして注目を浴びるようになった。その意義に共感をし、受講希望者も増加した。しかし、制度上の課題で実現に至るケースは少なかった。今回、地方創生カレッジと「地域公共政策士」資格制度との連動によって、その課題解決につながる可能性が高い。とはいえ、地方創生カレッジは、

2016年度に始まったばかりの新しい制度である。引き続き現状を考察しながら課題点を抽出し、学びやすい環境づくりの制度改善につなげていきたい。

注

1） 地方創生に積極的に取り組む市町村（原則人口５万人以下）に対し、意欲と能力のある国家公務員・大学研究者・民間人材を市町村長の補佐役として派遣する制度

2） 地域企業の「攻めの経営」への転身を後押しするとともに、それを実践していく人材の活用について、民間人材ビジネス事業者等を通じてマッチングの実現をサポートする制度

3） 正規に入学はせず、科目単位で大学／大学院の講義を受講すること

参考文献

（論文）

岩田一男「ｅラーニングを利用したプロジェクトマネジメント教育を考える」『プロジェクトマネジメント学会誌』2015年４月、第17巻第２号、27-31頁

土山希美枝・大矢野修『地域公共政策をになう人材育成その現状と模索』日本評論社、2008年

土佐尚子ほか「ICT 教育の活用」『京都大学高等教育研究開発推進センター活動報告』2016年３月、第27号、16-25頁

福原美三「MOOC の可能性と課題」『年会論文集』2014年、第30号、4-7頁

福原美三「オープンコースウェア、コンテンツ社会基盤の可能性と課題」『工学教育』2012年７月、第60巻第４号、7-12頁

福原美三「オープンコースウェア／大学の講義アーカイブ」『情報の科学と技術』2010年11月、第60巻第11号、464-469頁

（報告書）

京都大学『高等教育機関等における ICT の利活用に関する調査研究　委託業務成果報告書』（平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業）、2014年

（ウェブサイト）

京都大学オープンコースウェア　http://ocw.kyoto-u.ac.jp/ja（2017年１月31日参照）

重田勝介「MOOC のインパクトと可能性――JMOOC 講座「オープンエデュケーションとみらいの学び」の事例から――」2014年10月29日、（サイエンティフィック・システム研究会資料）
https://www.ssken.gr.jp/MAINSITE/event/2014/20141029-edu-2/lecture-02/SSKEN_edu2014-2_shigeta_presentation.pdf（2017年１月30日参照）

地方創生カレッジ　https://chihousousei-college.jp/（2017年１月30日参照）

日本オープンオンライン教育推進協議会　https://www.jmooc.jp/（2017年1月30日参照）

まち･ひと･しごと創生本部　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/（2017年１月31日参照）

American Public University　http://www.apu.apus.edu/（2017年１月30日参照）

OECD　http://www.oecd.org/education/skills-beyond-school/EAG2016-Japan.pdf（2017年２月１日参照）